

Title	御園喜博著 農産物価格形成論：農産物市場と価格形成
Sub Title	Yoshihiro Misono, "On the price formation of the agricultural products"
Author	佐藤, 鉄郎
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1978
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.71, No.3 (1978. 6) ,p.431(129)- 435(133)
JaLC DOI	10.14991/001.19780601-0129
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19780601-0129">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19780601-0129</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

たため、経済上の負担が加わったばかりでなく、自由を失わなければならなかった。蘭学は、西ヨーロッパの合理的な思想を学びとる強力な武器であり、それは直ちに反権力、すなわち封建制の否定を導びくためのものでもあった。渡辺華山や高野長英の歩んだ道はそれであり、そのゆえに彼らもまたその合理思想のゆえに権力の圧迫をうけ、悲劇的な生涯を迎らねばならなかった。

洪庵は、ヒューマニストであり、すぐれた徳行の持主ではあったが、そのゆえにまた封建的な圧制の社会の因習にまき込まれて、その自由を失い、悲劇の人となったのではなからうか。(1977年、岩波書店、B6判637頁、2,200円)

飯 田 鼎  
(経済学部教授)

御園喜博著

『農産物価格形成論  
——農産物市場と価格形成——』

(1)

本書は、著者がすでに昭和41年に公けにされた「農産物市場論」(東京大学出版会)の「姉妹篇」として、本格的に農産物価格形成論を展開した労作である。前著との関連で、本書が継続して基本的なねらいとしていることは、「市場構造との関連で価格形成の具体的なありかたを明らかにすること、逆にいえば農産物価格論(価格形成論)を有機的にくみこんで農産物市場論(市場構造論)をより厳密なものに体系化すること——いいかえれば市場論(商業学的解析)と価格論(経済学的分析)との統一的把握——」(はしがき1)を追究することにある。その構成を章別に示せば、次のとおりである。

- 序 章 問題の所在と課題
  - 市場論との関連でみた
  - 農産物価格論の課題——
- 第1章 農産物価格形成の理論
  - 農産物市場と価格形成——
- 第2章 農産物価格形成の展開
  - 市場構造展開との関連でみた——

- 第3章 農産物価格形成の構造
  - 国家独占資本主義下の諸形態——
- 終 章 農産物価格政策と政策価格

(2)

まず、著者の強調される点を中心に全体の内容を紹介することにしよう。

序章では、本書の問題意識ならびに課題が明らかにされる。著者は、従来の農産物価格論が大別してマルクス経済学の立場からする農産物価格形成の基礎理論、および近代経済学の立場からする市場における需給論としての価格論に分けられるとしながら、そのいずれもが「ともに抽象的な原理の世界な問題とし対象としている」(3頁)点では共通していることに着目し、農産物価格の理論的実証的解明のためにはそれだけでは不十分であり「それを前提としたより具体的な理論と分析」すなわち「市場関係を導入した農産物価格論」(同上)が必要であることを強調される。そして著者はこのような問題意識から、J.S.ペインら近代経済学の立場からの「市場構造」論的接近、ならびに資本主義発展段階との関連で農産物価格論を具体的に展開された石渡貞雄氏の見解(「農産物価格論」東大出版会 昭和33年)、さらにいわゆる宇野理論的手法にも注意を促したうえで、自ら課題とする問題領域が「農産物市場ないし広義の農産物市場構造と、そこでの流通・市場機構との関連でみた価格形成の態様を理論的実証的に明らかにすることであり、ことにそれを資本主義発展との関連で歴史的具体的に(つまり段階論的ならびに現状分析的に)分析解明すること」(5頁)にあるとしている。

第1章では、序章で明らかにされた問題意識を受け第2章以降の分析の理論的基礎が与えられる。それは要するに農産物価格形成をめぐる諸要因の理論的解明とあってよいが、具体的には競争構造・市場構造、流通機構・市場組織、流通過程諸段階、市場圏、市場体系、需給変動といった諸要因について、それらがどのように価格形成を規定するかを明らかにしているのである。

第2章は、「資本の農業・農産物市場掌握の展開に照応して市場構造(市場編成)の展開がどのように進み、それに応じて価格形成の構造がいかに発展展開するかを明らかにすること」(39頁)を基本視角として「市場構造との関連でみた農産物価格形成の態様を、わが国

の場合について歴史的具体的に縦の展開として実証的に整理説明(同上)することを課題としている。具体的には第1節～第3節において、代表的な農産物として、米、鶏卵、繭をとりあげ、それぞれ(1)明治期(原蓄期、産業資本確立期)、(2)大正期(独占資本確立期)、(3)昭和戦前期(国家独占資本主義移行期)、(4)戦後期、ごとに詳細な分析を行ない、さらに補論において、小麦、牛乳を補足的にとりあげ、同様の検討を加えている。こうした丹念な分析から総括的に確認されることは、著者によると第1に「市場構造(市場編成)の展開に照応して農産物価格形成がそれぞれの具体的な市場関係に規定されて展開してきたこと」および「独占資本・国家独占資本主義(国家独占資本主義的市場編成)の展開に伴って、農産物価格形成に対する価格政策、政策価格の規定性がいちじるしく強まっていること」(114頁)、第2に市場構造の展開過程で「それに照応して市場圏の拡大と価格形成の全国的統一化平準化の傾向が進んだこと、またそれが独占資本・国家独占資本主義の支配下で新たな分断と格差をもつに至ったこと」(124～125頁)、第3に市場体系についても市場圏とほぼ同様な傾向がみられること(126～127頁)、第4に農産物流通費が「市場構造の展開に伴ってそれが多少とも圧縮節減されてきたこと」(127頁)および最近に至って「むしろかえって増嵩しつつある」(128頁)ことである。

第3章は、本書の中心を成す章であり、今日の国家独占資本主義の下での農産物価格形成機構を市場構造・流通機構、流通諸段階、市場圏、市場体系、価格政策等との関連で具体的に解明することを課題としている。著者はそれを、あらかじめ農産物市場の類型=形態区分を試みたうえで、(1)直接消費農産物——青果物、食肉(豚肉)、鶏卵、食鶏(ブロイラー)——(2)零細企業原料農産物——茶(緑茶)、こんにゃく、原料甘藷——(3)加工原料農産物——加工青果(加工とまと)、繭、牛乳——(4)国家独占=直接統制農産物——米、葉たばこ——といった諸類型=諸形態ごとに、さまざまな業績をも参照しながら実に細かに検討整理されている。こうした分析から総括的にいえることは「各個別農産物市場において、その価格形成はそれぞれのもつ特有な市場構造・市場関係に規定されて行なわれるが、それは小生産者農民(価格規定の基準となる限界生産者層)のC+Vを基底としつつ、それぞれの具体的な市場需給関係のありかたに左右されて形成されるものであり、またここで国家独占資本主義的市場編成の展開に伴って、農産物価格政策・政策価格のもつ意義と役割がき

わめて大きなものになっている」(255頁)ということであり、「地域的にみれば、価格形成の全国的統一化平準化が進むなかで、独占支配によるその新たな分断と格差価格の形成が多くの農産物にあらわれていること」(同上)も看過しえないということである。

終章では、農産物価格政策の問題が補足的にとりあげられている。著者は農産物価格政策の背景、諸類型=諸方式、目標と基準、市場構造・市場価格形成との関連、矛盾と限界等を具体的に明らかにしたうえで、結局それが資本のための低農産物価格=低賃金体系を創出、維持することによって、独占資本の体制を経済的に維持、安定化することを究極の目的とし、生産者農民、消費者に一定の宥和的な譲歩を与え、それによって個別独占資本ではのりきることのできない体制的危機を糊塗し、引きのばそうとする主要な一手段であることを確認されている。

(3)

本書は、以上の簡単な要約からも推察されるように、農産物価格形成についてきわめて広い範囲にわたる問題を対象とし、それらを詳細かつ綿密に分析している。わが国における農産物市場と農産物価格形成との関連についての事実関係が、これだけ具体的かつ包括的にまとめられたことは、今後の農産物価格論論議の発展に少なからぬ寄与を果すものであろう。その意味で、前著以来数年間にわたる著者の問題意識の一面は、ここにみごとに結実されたといえ、まさに面目躍如といえるところである。

しかし、半面において我々も著者とともに「市場構造の解明のほうに力点がかかりすぎて、価格形成論、価格形成のメカニズム論の掘り下げがなおいっぺい(はしがきiii)との読後感をもたざるをえない。すなわち、本書は抽象的にすぎるといって従来の農産物価格論に対する補完として具体的な事実関係を対置したという点ではおおかたの成功を得てはいるものの、本書によって理論的にどれだけの前進が得られたかという点では疑問を否定しえないのである。つまり抽象性を具体性によって補完・止揚しようとする著者の問題意識からすれば、本書での分析は、抽象的にすぎるといって従来の農産物価格論の弱点を理論的にも暴露するものでなければならないが、その問題意識は、かえって現象面での相違に注意を集中する結果を導き、結局のところ両者の有機的結合を次の課題として残してしま

ことになったといえよう。実際、上述の要約からもうかがわれるように、広汎な事実関係の分析から得られる総括的な結論は、すでに抽象的にすぎるといって従来農産物価格論によって明らかにされていることの再確認を別とすれば、結局個々の農産物市場ごとに具体的な価格形成メカニズムは異なるということに尽きるように思われる。問題はそのことの確認から、工業製品とは異なる農産物価格形成の理論的特質、そこに表現される矛盾等をどう理解すべきなのか、というところまで推進されなければならないだろう。この点のつっこみに欠け、事実関係の呈示にウェイトが置かれているところに本書の意義と同時に否定しえない限界性を感じるのである。その限界性は、基本的には本書の方法論そのものに規定されたものであろうが、直接的には「生産関係」「市場」「流通」といった基本概念の理論的区別が分析の過程であいまいになり、全体として現象面での区別におし流されてしまっていることに由来するものと思われる。そこで以下この点を敷衍しよう。

最初に「生産関係」と「市場」とにみられる問題性である。著者は序章第3節において「市場論との関連でみた農産物価格論の課題」を説き、そのなかで農産物価格論を単なる需給関係分析として論じることではできないことを強調している。すなわち、著者によれば「生産と消費、供給と需要といった表面にあらわれる結果的量的関係の基底にあるところの、両者の質的な関係をこそまず問題にしなければならない」(7頁)のであって「いいかえれば『市場構造論』として、それとの関連で市場価格形成の具体的なありかたを解明すること「さらにいえば生産・流通・消費をめぐる農産物市場と市場構造の体系的展開、それを媒介とする資本の農業把握——つまり広義の生産関係——」のなかで、それとの関連でみた農産物価格形成・価格実現の具体的構造と態様を明らかにする」(同上) ことが必要とされるのである。一見もっともなことのようにであるが、しかし、ここでいいかえられている二つのことは、意味も次元も異なるものであるかに思われる。

まず「市場構造」とは著者の説明によれば、「需給関係(生産関係)と同時に流通・市場の組織・機構の全体的組み立て」(同上)を含む概念である。ここで「需給関係(生産関係)」という表現が何を意味するか解りにくい、それはともかくとして「市場構造」とは流通・市場関係の総体としてとらえられる概念であろう。

これに対して「生産関係」とはもともと物質的生産上の人間相互の関係を指し、生産手段を誰が所有するかによって根本的に規定される社会的関係である。例えば資本主義的生産関係は、階級としての資本家が生産手段を所有し、資本家のための剰余価値生産を规定的な目的とする社会的関係としてとらえられるものである。そしてその資本主義社会の成立を前提にする限り、非資本主義的ウクライドとしての小農民も基本的に資本主義的生産関係に包括されるものとみられるのであり、資本と小農民との関係が、「市場」「流通」そこの需給関係をも含めてすべての農業問題の究極の基礎を成すことになるのである。

とすれば、需給関係の基底となる「質的な関係」を問題にする場合、それを「市場(構造)」におきかえることでは不十分であり、それはあくまでも著者のいう「広義の生産関係」としてとらえられるべきであろう。然るに、この点の区別を明確にせず、専ら「市場構造論」に傾斜してゆく方法論がとられるならば、そこの分析は当然静態的な「市場」論、「流通」論にとどまらざるをえないであろう。本書にそうした傾向がみられることは否定しえないのである。例えば、今日需要側の条件ともあいまって、農産物市場構造においてのみならず、一国の資本主義再生産構造においても少なからぬ影響力をもちつつある食品加工資本全体の動態、そしてそれが農産物価格形成にもたらす意義等は、本書の「市場構造論」にとっては無縁なものであるかのようである。「生産関係」論と結びついた動態的な「市場構造論」であれば、これらの問題は、まづもって検討されなければならない問題であるといえよう。

つぎに「市場」と「流通」とをとりあげてみよう。この二つの概念についての問題性は、著者の農産物市場の類型＝形態区分および「インテグレーション」(農業における垂直的統合)理解にあらわれている。前者からみてみよう。

著者は第3章冒頭において、今日の農産物市場の類型＝形態区分を試みられている。それは、①当該農産物の物的商品的特性、②当該農産物市場を掌握支配する直接の中心的担当主体の性格いかん、③流通・市場に対する国家の介入の内容・形態・方法などの相違、を規準とするものであり、(1)直接消費農産物市場、(2)非独占加工原料農産物市場、(3)加工独占農産物市場、(4)国家独占＝直接統制農産物市場、という四つの類型＝形態区分である。しかし、このように農産物市場を

いくつかの規準によって区分することは、農産物市場そのものの特徴づけを課題とする場合には適切であるにしても、価格論との関連で農産物市場を対象とする限り、かえって問題を混乱させることになるように思われる。つまり、著者の手法による第3章の分析は「市場」の類型=形態区分にしたがうといながら、事実上個々の農産物種類ごとの現象的な「流通」機構の相違をさまざまな規準でくくってみるという性格をつよくもつことになっているため、同じ「市場」の類型=形態のなかに価格論の立場からすれば理論的性質を異にする農産物を含めたり、そのちょうど逆の場合をも含めるものになっているのである(例えば、(1)類型=形態区分には今日なお完全競争市場的側面をつよくもつ青果物と「インテグレーション」等独占資本の介在が著しいプロイラーとが同時に含まれているし、その青果物は農民にとっての競争条件がそれと似通っているこんにゃく等と区別されている)。価格論との関連で農産物市場の類型=形態区分をするのであれば、何よりもそこでの競争条件の相違を一貫した規準として行なわれなければならないのではないだろうか。その点では「類型分けの規準は何よりもまず生産者農民と取引相手=関係資本との関連でこそあるべきであって、そうすることによってこそはじめて広義の生産関係の一局面としての農産物市場の経済学的把握も可能となる」(前掲、『農産物市場論』126~127頁)としている前著の問題意識の方が適切であるかに思われる。

また著者の「インテグレーション」理解も特徴的である。著者は第3章において、吉田忠氏の業績(『日本の農業』101号所収の「食肉インテグレーション」)にしたがって食肉市場の発展段階区分を示されている。すなわち食肉市場の、(1)前期的商業資本の流通・市場支配の段階、(2)中央卸売市場段階、(3)「インテグレーション」段階、といった区分がそれである。〔ちなみに著者の別の論文、『国家独占資本主義的市場編制』の理論と現実(川村琢・湯沢誠・美土路達雄編『農産物市場の再編過程』農文協、昭和52年、所収)においては、著者は「インテグレーション支配の農産物市場」を国家独占資本主義的市場編制の主要な形態の一つとして高く評価している。〕しかし、「インテグレーション」なるものは著者自身が認めているように、今日なお独自の価格形成機構をもつに至らず、それは「市場」というよりは一つの新しい「流通」形態としてみる方が適切な段階にとどまっている。しかも著者によって引用されている吉田氏の労作は「市場」の三段階区分をしているの

ではなく、食肉「流通」発展の段階区分をされているのである。この点でも前著で明確にされている区別、すなわち「流通」とは「当該財貨の売買・授受の流れの総体」を指し、「市場」とは「流通を含みつつそれよりは一段と広い概念」であって「価格形成(価値実現)および商品流通の二つの機能を同時に内包」(前掲『農産物市場論』3頁)する概念であるとの区別が銘記されなければならないように思われる。

## (4)

本書に対する基本的な疑問は以上のとおりである。他にもいくつか疑問があるが、そのうち農産物価格論との関連でぜひとも言及しておかなければならないことを一つだけとりあげておこう。それは本書において、いわゆる価格規定層の概念が文言上はともかく(例えば終章第3節の叙述)、実質的には欠落していることが価格形成メカニズムの理論的解明を不明確なものにしているのではないかということである。

例えば著者は、独占段階における小農生産物の価格形成について、一方ではその価格はあくまでも社会的生産費( $C+V$ 水準)を補償するものでなければならないことを指摘し(14頁)、他方では農産物の価値・生産費( $C+V$ 水準)以下での買叩きの決定化を指摘している(120頁)。これは明らかに矛盾している。しかしそれらはいずれも現実の事態であろう。この点の説明が欠けるところに本書の展開に価格規定層の概念が欠落していることの一つのあらわれをみることができる。その矛盾は次のように解釈すべきものであろう。つまり、生産力水準と需給状態によって決定される農産物価格規定層が生産力発展、需給状態とともに移行する過程で、一方ではあくまでも $C+V$ 水準の補償が社会的再生産を確保するうえで必然であるという論理が、価格規定層の $C+V$ 水準補償として貫かれ、他方では価格規定層以下の生産力水準にある階層の生産物は過剰となり、その部分はそうした階層の $C+V$ 水準以下の価格で買叩かれることも可能になるのである。すなわち価格規定層の移行を媒介として、独占段階の小農生産物価格形成にみられる、 $C+V$ 水準補償の必要とそれ以下での買叩きの決定化という矛盾した事態が統一的に把握されうるのである。

価格規定層の概念が欠落していることの問題性は、さらに著者の農民層分解の把握についてもいえる。著者は第3章の分析において、対象としている各農産物

ともその価格水準を検討し、生産費との関連でみたその低さが農民層分解を促進する大きな要因であることを指摘している（例えば148頁）。

確かに農民層分解が社会的な価格水準と個別経営の生産費との関連によって促進されること自体は否定しえない。しかし価格の平均的な生産費カバー率の低さ、したがって価格の低位性そのものから直接分解の必然性を導くことはできないであろう。価格がいくら低くてもすべての経営が同程度の生産力水準にあれば、決してある経営が他の経営を駆逐してゆくという論理は作用しえないのである。農民層分解は単なる価格の低位性一般からではなく、生産力格差ないしその具体的なあらわれとしての生産費の格差の存在を媒介として説かれなければならないのであり、その基準として価格規定層の概念は不可欠といえるのである。

(5)

以上、著者が最も強調される個々の農産物についての市場構造、そこでの価格形成メカニズムの実態分析についてほとんどふれることなく、ヨリ基本的な点にかたよって率直な感想を述べさせていただいた。それは前者の点では著者に教えられることばかりで、ただ敬服する以外に評価を行ないえないためであって、ご容赦をいただきたい。

最後に、著者の豊富な問題提起が今後の農産物価格論の展開において、生産的な形で受けとめられてゆくことを願う次第である。（東京大学出版会 1977年）

佐藤 鉄郎

（慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程）

W. エーレルト, D. フンシュトック,  
K. タンネルト編

『社会主義計画経済における  
貨幣流通と信用』

社会主義経済に関する分野の中で、従来敬遠されがちだった分野に信用がある。その理由は、信用は本来資本の要求による流通時間の揚棄や資本所有の打破から生じる資本主義固有の法則であると考えられてきたからであった。実際、社会主義社会における商品—貨幣論争といった問題ですら片付いてはいないわけであっ

て、それを踏えねばならない信用の研究が遅れているのも当然であろう。もちろん、社会主義内の信用を問題にしてきた研究書が全くなかったわけではない。現に本書と同名の著書が今までにいくつか公刊されてきた。しかし、その多くは社会主義信用論を余りに抽象的次元で問題にするため、社会主義独自の信用論を明確に打ち出すことができなかつたようである。本書は、こうした欠陥に対し、従来のように真向から社会主義的信用論の本質を展開するのではなく、現実中存在する社会主義国内の信用機構を分析することによって、社会主義社会の信用論を打ち出そうとしている。いわば、社会主義的信用論の構造的な理解といったところであろう。だから、本書の構成には実務に従事している銀行関係者や大蔵省関係者が積極的に参加して、実務的にも有益なものとなっている。

本書の対象は、学生や実務家といった幅広い層であり、入門書の体裁をとっている。しかし、本書の意図する内容は、単なる入門書にとどまるものではなく、発達した社会主義へ移行するための基本的前提を作り出すという第9回社会主義統一党会議（1976）の決定に基づいて作成された意欲的な著作でもある。本書の一貫したテーマは、“発達した社会主義社会への移行”のための信用の規定である。個々の内容は、以下の通り国内経済だけでなく、国際経済・歴史まで含む非常に包括的なものであり、東ドイツの金融構造を知る上だけではなく、社会主義国相互間、社会主義国と資本主義国相互間の国際金融を知る上でも充分な資料を提供してくれるであろう。

目次構成

序

- 1章 社会主義的再生産過程における貨幣流通と信用の役割
- 2章 社会主義的指導と計画の過程における信用
- 3章 国民経済の領域と部門における融資・刺激・コントロールへの信用の供与
- 4章 国民経済における支払い決済システムとその役割
- 5章 外国経済における貨幣諸関係と信用諸関係
- 6章 1945年から現在までの東ドイツ銀行制度の発展

本書の特徴は次の点にある。第1に、本書は従来の著作のように社会主義下の貨幣の諸機能を羅列的に並べて説明しようとはしていない。すなわち、本書は社会主義下の貨幣を再生産過程との均衡的バランス関係